



2022年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月14日

上場会社名 JESCOホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1434 URL <https://www.jesco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 松本 俊洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副会長 (氏名) 唐澤 光子 (TEL) 03(5315)0331
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第2四半期の連結業績(2021年9月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	4,458	△0.3	423	59.0	425	41.9	262	17.1
2021年8月期第2四半期	4,472	2.4	266	257.8	299	212.4	224	173.9

(注) 包括利益 2022年8月期第2四半期 356百万円(83.1%) 2021年8月期第2四半期 194百万円(147.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	39.45	39.06
2021年8月期第2四半期	34.05	33.67

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第2四半期	13,677	4,310	29.6
2021年8月期	11,795	3,994	32.1

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 4,053百万円 2021年8月期 3,789百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2022年8月期	—	0.00			
2022年8月期(予想)			—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	18.7	770	37.4	730	21.4	500	7.9	75.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期2Q	6,724,400株	2021年8月期	6,650,000株
② 期末自己株式数	2022年8月期2Q	11,585株	2021年8月期	5,485株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期2Q	6,657,600株	2021年8月期2Q	6,585,565株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(追加情報)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年9月1日～2022年2月28日)のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大が一時的には抑制されたものの、新たな変異株であるオミクロン型が年初から拡大し、減少傾向にあるものの今後とも注視していく必要があります。さらに、半導体不足や原材料費高騰に加え、ウクライナ情勢の緊迫化が国内外の経済に大きな影響を与えており、不透明な状況が続いていくと想定されます。

a サステナブル経営

このような経済環境の中、当社グループでは、サステナブル経営のもと、新型コロナウイルス禍のニューノーマル時代でも成長できる企業を目指してまいりましたが、3月21日発行の日本経済新聞NEXT1000に掲載されました。あわせて、SDGs実現に向けた取り組みも強化してまいりましたが、2021年11月30日発行の「Newsweek」internationalに「グリーン社会構築に尽力する日本企業」として紹介されました。世界遺産である那智の滝の保安林(16.7ha)に加え、新たに2021年12月には吉野杉林(4.6ha)を取得、今後さらに保有森林を増加することにより、CO2削減(当社推定361トン/年)や水資源確保など環境保全にも積極的に取り組んでまいります。またこの度、那智の滝の保安林の維持管理の取り組みを、公益財団法人都市緑化機構の社会・環境貢献緑地評価システム(SEGES認定*1)に申請いたしました。審査結果は本年7月に発表予定ですが、今後とも、都市に立地する企業が森林を保有・維持管理し、環境保全に貢献するという新しい形での社会貢献を進めてまいります。

b 当期業績について

当期は、現中期経営計画の最終年度に当たり、3年間の集大成として、DXによる働き方改革やクラウドを活用した教育システム「JESCOアカデミー」によるAI・DX人材のリスキリング及び国家資格保有者の拡大、パートナー会社との共創による国内外のネットワーク構築などの体制整備の強化に取り組んでおります。

このような体制強化のもと、国内においては、脱炭素社会実現を目指した再生可能エネルギー及び、IoTや自動運転など高度情報化社会実現に向けた5G等の通信インフラ設備、異常気象による激甚災害に備え、防災減災関連設備などの市場が拡大しており、今後ともこれらを注力分野とし、事業拡大に努めてまいります。

海外においては、本年1月、ベトナム首都ハノイ市近郊のPEICO Construction Joint Stock CompanyをM&Aすることを決議いたしました。2001年の同国進出以降、南部ホーチミンを中心に電気設備工事で多くの実績を築いてきましたが、今回のM&Aにより北部ハノイでのEPC事業を強化し、更なる事業拡大を目指すものであります。さらに、オフショアでの設計積算業務拡大や国際空港関連設備、太陽光発電設備、防災減災設備など受注拡大に努め、アセアン地域においても積極的に成長を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高44億58百万円(前年同四半期比0.3%減)、営業利益4億23百万円(同59.0%増)、経常利益4億25百万円(同41.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億62百万円(同17.1%増)となりました。

なお、「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)(収益認識に関する会計基準等の適用)」をご参照ください。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

a 国内EPC事業

国内EPC事業においては、注力分野である太陽光発電設備工事や5G等移動体通信工事、防災減災関連工事が順調に進捗したものの、新型コロナウイルスの影響や半導体出荷遅れの影響があり、売上はほぼ前年度並みとなりました。一方、セグメント利益はPPA（Power Purchase Agreement *2）モデルの自家消費型太陽光発電設備の設計施工案件の増加及び5G等移動体通信工事の稼働率向上により増益となりました。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高36億9百万円（前年同四半期比2.2%増）、セグメント利益3億15百万円（同53.0%増）となりました。

b アセアンEPC事業

アセアンEPC事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けていますが、設計積算部門では、テレワークやDXによる国内設計部門との一体化により順調に推移しました。建設部門においては、新型コロナウイルス感染症や投資抑制の影響に加え、フェ省河川防災無線システムの大型案件が前期に完了したことにより、減収となりました。一方、セグメント利益については、前期より新たに取り組んでいる大規模リゾート施設の電気設備工事が順調に推移したことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響から中断となっていた一部工事の再開により、増益となりました。なお、当報告では為替差損12百万円を折込んでおりますが、今後の為替変動やスリランカの情勢による影響に十分注意を払ってまいります。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高7億27百万円（前年同四半期比15.1%減）、セグメント利益1億19百万円（同229.7%増）となりました。

c 不動産管理事業

不動産管理事業においては、2020年12月に取得したJESCO新宿御苑ビルの賃貸管理収入により増収となったものの、所有ビルの修繕工事等の影響により若干の減益となりました。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの経営成績は、売上高1億22百万円（前年同四半期比43.2%増）、セグメント利益24百万円（同23.3%減）となりました。

*1 SEGES認定：公益財団法人都市緑化機構が、企業等によって創出された良好な緑地や取り組みを評価し、社会・環境に貢献している、良好に維持されている緑地であることを認定する制度。

SEGES…Social and Environmental Green Evaluation System

*2 PPAモデル：施設所有者が提供する屋根や敷地などにPPA事業者（太陽光発電の所有・管理を行う会社）が太陽光発電システムを設置・運用し、発電された電力を施設所有者へ有償提供するビジネスモデル。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、59億円となり、前連結会計年度末に比べ16億72百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が8億22百万円、受取手形・完成工事未収入金等が3億79百万円、原材料及び貯蔵品が2億62百万円増加したこと等によるものであります。当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、77億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9百万円の増加となりました。これは、投資有価証券が1億7百万円増加したこと等によるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、136億77百万円となり、18億81百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、54億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億14百万円の増加となりました。これは短期借入金が7億69百万円、未成工事受入金が4億72百万円、支払手形・工事未払金等が3億42百万円増加したこと等によるものであります。当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、39億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円の減少となりました。これは、長期借入金が68百万円減少したこと等によるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、93億67百万円となり、15億65百万円の増加となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、43億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億16百万円の増加となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の32.1%から当第2四半期連結会計期間末は29.6%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億7百万円増加し、22億63百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加3億34百万円、未成工事受入金の増加4億57百万円等の増加要因に対し、棚卸資産の増加4億14百万円等の減少要因により、3億38百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は5億67百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入1億28百万円等の増加要因に対し、定期預金の預入による支出39百万円、固定資産の取得による支出31百万円、投資有価証券の取得による支出97百万円等の減少要因により、39百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は24億40百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入19億99百万円等の増加要因に対し、短期借入金の返済による支出12億30百万円、配当金の支払額93百万円等の減少要因により、5億80百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は21億7百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,716,525	2,539,509
受取手形・完成工事未収入金等	1,909,019	2,288,606
未成工事支出金	499,057	406,482
原材料及び貯蔵品	23,784	286,748
その他	285,501	532,937
貸倒引当金	△205,800	△153,355
流動資産合計	4,228,088	5,900,928
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,704,494	2,712,103
減価償却累計額	△787,547	△824,431
建物及び構築物（純額）	1,916,947	1,887,671
機械装置及び運搬具	98,107	99,191
減価償却累計額	△88,603	△89,953
機械装置及び運搬具（純額）	9,504	9,237
土地	5,305,629	5,306,556
リース資産	228,483	235,644
減価償却累計額	△199,780	△203,987
リース資産（純額）	28,702	31,657
その他	271,103	277,811
減価償却累計額	△236,978	△243,696
その他（純額）	34,125	34,115
有形固定資産合計	7,294,909	7,269,238
無形固定資産		
のれん	6,126	5,223
その他	22,303	25,571
無形固定資産合計	28,430	30,794
投資その他の資産		
投資有価証券	107,131	214,443
繰延税金資産	68,922	59,825
その他	92,399	227,115
貸倒引当金	△30,935	△30,935
投資その他の資産合計	237,518	470,449
固定資産合計	7,560,859	7,770,482
繰延資産		
社債発行費	6,923	6,384
繰延資産合計	6,923	6,384
資産合計	11,795,871	13,677,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,132,289	1,475,110
短期借入金	1,387,124	2,157,033
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	136,820	137,058
リース債務	8,337	9,642
賞与引当金	63,515	69,482
工事損失引当金	1,004	4,625
未払法人税等	98,811	117,600
未成工事受入金	690,431	1,162,985
その他	240,871	239,952
流動負債合計	3,809,203	5,423,490
固定負債		
社債	275,000	250,000
長期借入金	2,857,085	2,788,495
リース債務	24,547	26,079
繰延税金負債	119,202	121,369
退職給付に係る負債	213,658	225,433
長期末払金	331,687	331,687
資産除去債務	15,453	15,506
その他	156,024	185,231
固定負債合計	3,992,658	3,943,802
負債合計	7,801,862	9,367,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	988,237	1,005,456
資本剰余金	907,761	924,980
利益剰余金	1,942,834	2,131,013
自己株式	△49	△49
株主資本合計	3,838,784	4,061,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,798	3,533
為替換算調整勘定	△45,446	△11,576
その他の包括利益累計額合計	△49,245	△8,043
非支配株主持分	204,470	257,143
純資産合計	3,994,009	4,310,501
負債純資産合計	11,795,871	13,677,794

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
売上高	4,472,590	4,458,989
売上原価	3,839,445	3,676,800
売上総利益	633,144	782,188
販売費及び一般管理費	366,503	358,272
営業利益	266,641	423,915
営業外収益		
受取利息	9,448	3,828
受取配当金	345	5,566
為替差益	6,419	—
作業屑売却益	4,780	1,732
違約金収入	26,068	25,817
その他	9,047	10,299
営業外収益合計	56,109	47,244
営業外費用		
支払利息	18,910	26,492
為替差損	—	12,359
その他	3,997	6,682
営業外費用合計	22,907	45,534
経常利益	299,843	425,625
特別利益		
投資有価証券売却益	25,916	—
特別利益合計	25,916	—
特別損失		
固定資産除却損	—	831
特別損失合計	—	831
税金等調整前四半期純利益	325,759	424,794
法人税等	99,522	121,638
四半期純利益	226,236	303,155
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,019	40,525
親会社株主に帰属する四半期純利益	224,217	262,630

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	226,236	303,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,260	7,331
為替換算調整勘定	△34,788	46,017
その他の包括利益合計	△31,527	53,349
四半期包括利益	194,709	356,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,393	303,831
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,683	52,673

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	325,759	424,794
減価償却費	51,269	62,395
のれん償却額	1,081	1,151
固定資産除却損	—	831
投資有価証券売却益	△25,916	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,252	11,480
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,616	5,547
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24,850	△60,488
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△10,717	4,167
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△13,025	—
受取利息及び受取配当金	△9,793	△9,395
支払利息及び割引料	19,646	26,702
売上債権の増減額(△は増加)	117,775	△56,795
棚卸資産の増減額(△は増加)	△372,660	△414,492
仕入債務の増減額(△は減少)	386,612	334,563
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,641	△24,794
未成工事受入金の増減額(△は減少)	278,838	457,741
その他の資産の増減額(△は増加)	△86,654	△348,324
その他の負債の増減額(△は減少)	82,315	39,419
小計	712,905	454,505
利息及び配当金の受取額	9,748	9,309
利息の支払額	△27,167	△27,618
法人税等の支払額	△127,779	△97,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	567,705	338,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	290,295	128,310
定期預金の預入による支出	△118,494	△39,022
固定資産の取得による支出	△2,527,927	△31,967
投資有価証券の取得による支出	△247,417	△97,900
投資有価証券の売却による収入	162,697	—
その他投資等の増減額(△は増加)	352	1,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,440,493	△39,215

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,408,466	1,999,984
短期借入金の返済による支出	△1,380,749	△1,230,075
長期借入れによる収入	1,240,000	—
長期借入金の返済による支出	△33,109	△68,350
社債の償還による支出	△25,000	△25,000
株式の発行による収入	220	2,068
自己株式の取得による支出	△23	—
リース債務の返済による支出	△3,787	△5,264
配当金の支払額	△98,621	△93,023
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,107,395	580,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,868	27,856
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	220,739	907,843
現金及び現金同等物の期首残高	1,015,569	1,355,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,236,309	2,263,475

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実行税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識基準に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、工事契約について、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しており、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、発生したコストに基づいたインプット法により行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足することが見込まれる時点までの期間がごく短く、金額的重要性が乏しい工事契約等については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86号また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1億23百万円増加し、売上原価は1億円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高が18百万円増加しております。

(時価の算定等に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 管理事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	3,530,568	856,733	85,287	4,472,590	—	4,472,590	—	4,472,590
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	14,582	63,320	18,180	96,082	216,300	312,382	△312,382	—
計	3,545,150	920,054	103,467	4,568,672	216,300	4,784,972	△312,382	4,472,590
セグメント利益 又は損失(△)	206,336	36,225	31,468	274,030	△6,713	267,317	△676	266,641

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去312,382千円及び営業損益と営業外損益間の消去676千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 管理事業	計				
売上高								
一時点で移転さ れる財	1,073,482	664,263	—	1,737,745	—	1,737,745	—	1,737,745
一定の期間に わたり移転さ れる財	2,535,892	63,232	—	2,599,125	—	2,599,125	—	2,599,125
顧客との契約 から生じる収益	3,609,375	727,496	—	4,336,871	—	4,336,871	—	4,336,871
その他の収益	—	—	122,117	122,117	—	122,117	—	122,117
外部顧客への 売上高	3,609,375	727,496	122,117	4,458,989	—	4,458,989	—	4,458,989
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10,701	56,635	19,329	86,666	216,300	302,966	△302,966	—
計	3,620,076	784,132	141,447	4,545,656	216,300	4,761,956	△302,966	4,458,989
セグメント利益 又は損失(△)	315,780	119,419	24,138	459,338	△36,616	422,722	1,193	423,915

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去302,966千円及び営業損益と営業外損益間の消去1,193千円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により当第2四半期連結累計期間の「国内EPC事業」の売上高が1億23百万円増加、セグメント利益は23百万円増加しています。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済・社会活動に多大な影響を与えておりますが、当社グループにおいては、当第2四半期連結累計期間の業績に一定程度の影響はあったものの重要な影響はありませんでした。現時点では、新型コロナウイルス感染症が、経済に与える影響や収束の時期については不透明であり、当社グループの業績への影響を合理的に算定することは困難ですが、当社グループでは、当第2四半期連結会計期間末の手持工事量についても十分に確保できていることから、現時点では、今後の業績への影響も限定的であると見込んでおります。会計上の見積りについても新型コロナウイルス感染拡大の影響は考慮しておりません。

今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期がさらに遅れ長期化した場合には財政状態及び経営成績にも影響を及ぼし、現在の会計上の見積りの前提と大きく異なることがあります。